

令和 7 年度 事 業 報 告 書

令和 7 年度においては、引き続き、法務局地図作成業務、地籍調査業務等の地図づくり業務や公共嘱託登記に関して、しっかりと取り組み、例年以上の成果を上げることが出来ました。その結果、官公署から「選択される公嘱協会」となる礎を築くことが出来ました。

また、官公署の実施する防災訓練参加に伴う啓発活動や、講演会などを実施し、地域社会へ貢献することで、公益の増進を図る運営に努めました。

さらに、全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会、中部ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会の総会等において、他県の協会と連携を図り、情報交換を行って、新規業務についての研究等に注力しました。その結果、官公署への新規業務等の提案を行う準備が整い、次年度事業での一層の増進に向け、足掛かりを築きました。

1. 総務関係

(1) 社員総会、理事会等各種会議の準備、設営

- ・会務報告書の別紙「会務日誌」に記載のとおり開催された定時社員総会、執行部会、理事会、区域長会議等の会議について開催の打合せ、資料準備、会場設営等を行った。

(2) 三重県への事業報告、事業計画提出に伴う事務手続

- ・令和 6 年度の事業報告等の提出について、令和 7 年 9 月の理事会で承認され、令和 7 年 9 月 26 日に三重県に事業報告等を提出した。
- ・令和 8 年度の事業計画書等について、令和 8 年 6 月の理事会に素案を提出し承認され、令和 8 年 6 月 26 日に三重県に事業計画書等を提出した。

(3) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会等の各種会議への出席と他協会との情報交換

- ・会務報告書の別紙「会務日誌」に記載のとおり、全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会の定時総会、全国理事長会ならびに研修会に出席した。
- ・同様に中部ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会の通常総会ならびに会長会・委員会等に出席し、他協会との情報交換を行った。

(4) 関係官公署との連絡・調整

- ・多数の問い合わせや相談等があり、その都度対応し連絡・調整・協議を行った。

(5) 各部・委員会活動への支援

- ・会務報告書の別紙「会務日誌」に記載のとおり、打合せ、資料準備、会場設営等の支援を行った。

(6) 官公署等の行う防災対策への支援

ア) 街区基準点の管理支援

- ・亀山市より街区基準点資料の提供を受けて、目視による点検作業を実施し、令和8年3月16日に亀山市に報告書を提出した。

イ) 復興支援協定に基づく協力

- ・令和7年11月16日に木曽岬町で木曽岬町防災フェアにおいてブースを設けて参加した。
- ・令和7年11月23日に津市で行われた令和7年度津市総合防災訓練においてブースを設けて参加した。
- ・令和8年3月8日に三重県・いなべ市・木曽岬町総合防災訓練においてブースを設けて参加した。

ウ) 復興支援についての啓発活動

- ・令和7年11月16日に木曽岬町で木曽岬町防災フェアにおいてブースを設けて参加した際に啓発活動を行った。
- ・令和7年11月23日に津市で行われた令和7年度津市総合防災訓練においてブースを設けて参加した際に啓発活動を行った。
- ・令和8年3月8日に三重県・いなべ市・木曽岬町総合防災訓練においてブースを設けて参加した際に啓発活動を行った。

(7) 知識の普及啓発活動

ア) 官公署等を対象とした研修会等への講師派遣

- ・令和7年7月に三重県県土整備部公共用地課主催の令和7年度用地補償実務担当者登記研修会について、当協会が作成したDVDを提供した。

イ) 社員、官公署、一般等を対象とした講演会の開催

- ・令和7年11月14日に三重県総合文化センターにて一般財団法人日本地図センター客員研修員今尾恵介氏を講師に招き「地図でたどる地名とその成立条件ー地形・生業・歴史・災害ー」をテーマとし、官公署、協会社員、調査士会会員、一般を対象とした講演会を実施した。

2. 経理関係

(1) 事務合理化の推進と経費の削減

- ・さらなる事務合理化の推進を目指し、余分な経費がないか精査した。
- ・事務処理における従事内容を再確認したなかで、比重が大きい業務に関し、AI 技術の導入等により改善を行い、業務の効率化を図り、時間的要素の削減に努めた。

(2) 予算管理の徹底

- ・見積額提出率一覧表を作成し、理事会において業務処理理事に社員への概算見積の提出を要請することで、受託残見積額の把握に努めるとともに、受託高や達成率を確認し、計数意識を高め、予算管理の徹底に努めた。
- ・月次監査において管理状況や各科目における収支状況等を確認し、予算管理の徹底に努めた。

(3) 公益法人会計基準に則した会計処理

- ・公益法人会計基準に則した会計処理の徹底に努めた。

3. 業務関係

(1) 受託業務の拡大

- ・令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日において、国関係 4 機関、三重県関係 8 機関、市町関係 34 機関の計 46 機関と契約締結し、内 42 機関から受託した。四日市市午起土地区画整理組合については、今回初めて受託した。
- ・新規業務提案について検討し、業務提案書を作成した。

今後官公署へ業務提案をする為、業務部にて手法等を検討していく。

(2) 官公署への公共嘱託登記手続き等の啓発活動の推進

- ・三重県をはじめ契約締結市町の未登記処理等に関する相談・協議を行った。

(3) 地籍調査事業の推進

- ・津市、志摩市、玉城町から地籍調査事業 E 工程を受託し、全体で 3.93 km²、10,593 筆の調査を実施した。
- ・下記の地籍調査のための地域連絡会議に参加し、出席者と情報交換を行い、業務受託についての提案を行った。

令和 7 年 7 月 14 日 津・鈴鹿地域

令和 7 年 7 月 22 日 伊勢志摩地域

令和 7 年 8 月 5 日 伊賀地域

令和 7 年 10 月 16 日 四日市地域、桑名地域

令和 7 年 11 月 27 日 松阪地域

令和 8 年 5 月 13 日 熊野地域

令和 8 年 5 月 27 日 三重県地籍調査連絡会議

令和 8 年 6 月 12 日 伊勢志摩地域

(4) 法務局備付地図作成業務の支援

- ・法務局地図作成事業（津市久居万町ほか地区）の、2 年目作業を完了した。
- ・法務局地図作成事業（松阪市黒田町ほか地区）を受託し、1 年目作業を完了した。
- ・次年度地区の「基準点配点予定図作成業務」を受託し、業務を完了した。

(5) 研修会の開催

- ・令和 8 年 3 月 20 日に三重県土地家屋調査士会において合同新人研修会を実施した。
- ・令和 8 年 5 月 8 日に当協会会議室にて新入社員研修会を開催した。